2025年７月１日

各　　位

会　　社　　名　株式会社ディー・エル・イー
代 表 者 名　代表取締役社長 CEO・CCO　小 野　　亮
（コード番号：3686　東証スタンダード）
問 合 せ 先　ＣＦＯ　　福　　岡　　和　　貴
（TEL.　03-3221-3990）

SpiralAI 株式会社との業務提携に関するお知らせ

当社は、2025 年７月１日開催の取締役会において、SpiralAI 株式会社との間で、AI 事業に関する業務提携を行うことについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

１．業務提携の理由

今回の業務提携につきましては、本日 2025 年７月１日付けで公表いたしました「新たな事業の開始に関するお知らせ」における当社の新規事業戦略の下、SpiralAI 株式会社（本社：東京都千代田区、代表取締役：佐々木雄一、以下「SpiralAI 社」といいます。）と業務提携し、AI 事業推進をはかるものであります。SpiralAI 社は、数ある AI 企業の中でも、独自の LLM(大規模言語モデル)と音声合成技術を活用し、キャラクターに“個性”と“感情”を与えることで、まるで生きているかのように楽しく会話できる存在をつくり出すことに特徴があります。没入感のある体験を提供し、これまでにない双方向のエンターテイメント体験を実現することが可能になります。

当社は従来型のキャラクター・IP 制作を行っていくことと共に、今後の事業の拡大可能性を広げていくために、AI を活用して、自社 IP と AI 技術の組み合わせによって新たな体験を創出する可能性を模索しています。昨今の生成AI技術革新により、AIと対話する新たなエンターテイメント形態が注目を集めております。しかし、AI を活用した自然で人間的なコミュニケーションの実現例はまだ発展途上と言えます。人間的なコミュニケーションに焦点をあてて、当社の AI 事業本部が中心となって、そのようなことの実現可否を含めて、AI 事業者に対してアプローチを行い、取引開始や潜在的な提携の可能性を模索する中で、当社が AI キャラクターの制作を進めていくにあたって、SpiralAI 社が有する AI でのコミュニケーション技術との親和性が高いと判断したため、提携に至っております。当社と SpiralAI 社が提携し、共に事業推進を行うことで、キャラクターに AI による“対話力”を持たせることが可能となり、まるで作品の世界に入り込んだかのような新しいコミュニケーション体験が可能になるといったシナジーが見込まれます。

２．業務提携の内容

SpiralAI 社との業務提携におきましては、AI コンテンツの共同制作事業を対象としております。当社におきましては、キャラクターコンテンツやキャラクターIP にかかる業務を行い、当社の強みであるキャラクターIP創出・運用を担います。SpiralAI社におきましては、キャラクターAIにかかる業務を行い、キャラクターがどう話したり、また、どのように動いたりさせるかといった視点で、AI 技術とキャラクターの融合を担います。両社が連携し、双方の強みを活かす形で、共同での AI コンテンツ開発を推進していくものとなります。より具体的には、SpiralAI社の有する自然対話AIエンジンおよびキャラクターAI 開発基盤と、DLE が保有する人気キャラクターIP やコンテンツ制作力を組み合わせ、AI でありながら感情を持ち、AIに命を吹き込むといった形で、ユーザーとの対話が可能なAIキャラクターの共同開発を進めていくことを予定しております。

３．業務提携の相手先の概要

（1）	名称	SpiralAI 株式会社	
（2）	所在地	東京都千代田区東神田２丁目２番５号	
（3）	代表者の役職・氏名	代表取締役　佐々木雄一	
（4）	事業内容	大規模言語モデルなどの AI 技術を用いたサービスの開発	
（5）	資本金	10,000,000 円	
（6）	設立年月日	2023 年３月１日	
（7）	上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません。
		人的関係	該当事項はありません。
		取引関係	該当事項はありません。
		関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

（注）当該会社の最近３年間の経営成績、財務状況および持株比率の記載については、相手先の意向により非公開とさせていただきます。

４．日　程

2025 年７月１日開催の取締役会決議に基づいて、同日、SpiralAI 株式会社との業務提携契約を締結すると共に、業務提携を開始します。

５．今後の見通し

当期の業績への影響は軽微であると見込んでおりますが、中長期的に当社の業績及び企業価値向上に資するものと考えており、今後、開示すべき事項が発生した場合には、速やかに業績への影響を開示いたします。

以上